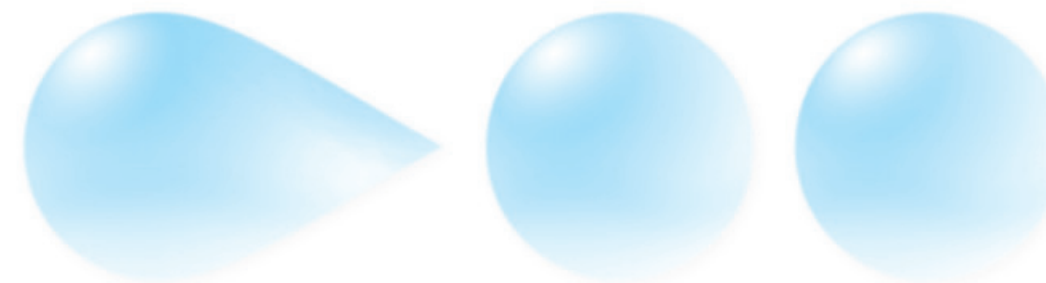


第70期中間報告書

平成26年4月1日～平成26年9月30日



Ecologically Clean

機械工業デザイン賞受賞

日刊工業新聞社主催の第44回（平成26年）機械工業デザイン賞において、当社の「ユニット型超純水製造装置 オルトリアUCシリーズ」が審査委員会特別賞を受賞しました。オルトリアUCシリーズは前処理から一次純水（純水製造）、サブシステム（超純水製造）という一連の処理工程を従来よりもコンパクトにユニット化するとともに、省エネ・節水も実現した最新型の超純水製造装置です。

第44回機械工業デザイン賞
審査委員会特別賞 受賞



ユニット型超純水製造装置
オルトリアUCシリーズ

1300ℓ、2600ℓ/h
2ラインナップ

処理水水質
17.5MΩ・cm以上

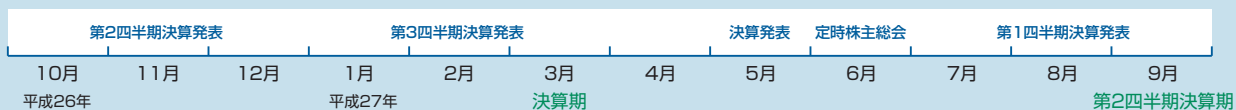
ご要望に合わせて
UF膜/MF膜を選択可能

流量調整不要・節水・省電力

オルトリアシリーズは前処理・一次純水・サブシステムをコンパクトにユニット化した最新型超純水装置です。

IRカレンダー（平成26年10月1日～平成27年9月30日）※平成26年12月5日現在の予定です。

- 第2四半期決算説明会
- 中間報告書発送
- 決算説明会
- 招集通知発送
- 決議通知・報告書発送



オルガノ株式会社

〒136-8631 東京都江東区新砂1-2-8 経営企画部 TEL.03-5635-5111
ホームページアドレス <http://www.organo.co.jp/>



オルガノ株式会社

企業コンセプト

Ecologically Clean

企業理念

オルガノグループは
かけがえのない地球の未来を見つめ
“心”と“技”で水の価値を創造する

経営理念

- お客様にとって、最適な商品・技術・サービスを創造し、提供し続ける企業を目指す
- 株主様にとって、常に成長し、安定収益をあげる魅力的な企業を目指す
- 社員にとって、働き甲斐があり、誇りの持てる企業を目指す

株主の皆様へ



代表取締役社長

内田 裕行

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに当社の第70期事業年度（平成26年度）中間期のご報告をさせていただきます。

1. 当第2四半期連結累計期間の概況

当期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化、景気回復基調にある米国に比べ中国などアジア地域の新興国では経済成長に減速がみられるなどの懸念はありますが、全体として緩やかな景気回復に向かいつつあります。

一方、当社グループを取り巻く市場環境は、国内においては企業の生産活動は未だ低水準であり、設備投資も業種によっては増加傾向にあるものの、本格的な回復には至らず、主たる海外市場であるアジア地域においては、価格競争が一段と激しさを増しており、引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、「水処理事業分野における顧客のあらゆるニーズに対して、ワンストップソリューション（One

Stop Solutions）が提供できる企業グループの実現」を目指し、事業ポートフォリオの転換をさらに加速させ、機動的な開発・製造・営業体制の構築を目指すとともに、一層のコストダウン、工事力の強化により、収益の改善に取り組んでおります。

この結果、国内では機能商品事業の受注高及び売上高がほぼ前年同期並みとなる中、水処理エンジニアリング事業においては産業全般で受注高が増加し、電子産業分野の大型案件や一般産業分野の設備投資やメンテナンス、改造工事の伸長などにより売上が増加しました。一方、海外では主に台湾の電子産業分野の設備投資の延期や減少などにより、受注高及び売上高ともに減少したことなどから、受注高357億円（前年同期比10.4%増）、売上高286億円（同6.9%増）となりました。

利益面につきましては、国内の一般産業分野での採算性の低下、東南アジアでの産業全般の売上高減少に伴い減少しましたが、販売費及び一般管理費の削減を進めた結果、ほぼ前年同期並みの営業損失4億円、経常損失4億円、四半期純損失5億円となりました。

当期の中間配当金につきましては、当期間の実績及び通期の見通しを勘案し、前期末配当金と同じく1株当たり4円とさせていただきます。

2. 通期の見通し

当社グループは、国内外において、電子産業向けプラントや食品・医薬等の一般産業向け用・排水処理設備の取組み強化及び新商品の販売・商品リニューアルを通じて受注・売上の拡大を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、受注高750億円（前期比14.5%増）、売上高700億円（同12.7%増）、営業利益15億円（同80.0%増）、経常利益14億円（同19.6%増）、

当期純利益9億円（同35.5%増）を見込んでおります。

3. 今後の経営方針

経営資源の集中と効率化、市場での競争力強化を目的として、平成26年4月1日付で当社の完全子会社7社の吸収合併を中心としたグループ再編を実施いたしました。営業組織をフラット化し顧客密着度を高めるとともに、市場環境の変化に迅速に対応できるよう、より効率的な体制に改めました。合併した旧地域販売会社の利点をオルガノ本体に取り込み各地域の技術力の強化を図ることで、ソリューション型ビジネスの一層の拡大を目指します。また、排水処理事業強化のため、オルガノエコテクノの体制拡充をグループ統合と併せて行っております。排水処理事業にフォーカスするとともに事業の効率化を図り、売上拡大に取り組んでまいります。

海外においては、地域市場特性に応じた技術・商品開発を進め、現地のニーズに合った技術・商品の提供を通じて、現地企業への販売を拡大してまいります。

4. 最後に

当社グループは「ワンストップソリューション」へのチャレンジを通して、市場・顧客志向を強化し、特徴ある技術・商品をベースとした高付加価値ビジネスを新たに生み出すことなどにより、収益性を伴った事業ポートフォリオへの転換を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご指導の程、宜しくお願い申し上げます。

平成26年12月



事業紹介

オルガノの事業は、『水処理エンジニアリング事業』と『機能商品事業』に分かれており、『水処理エンジニアリング事業』では、大型水処理装置の製造販売を行う「プラント事業」と納入した装置のメンテナンスや運転管理を行う「ソリューション事業」を展開しています。

▶ プラント事業

電子産業分野

半導体や液晶、各種電子部品・材料の洗浄工程に欠かせない超純水の製造装置をはじめ、各種の排水処理設備、外部へ排水を出さずに循環利用するクローズドシステム、排水からの有価物回収システムなど、電子産業分野においてオルガノは世界トップレベルの技術を誇っています。



一般産業分野

化学、石油精製、食品工業、紙・パルプ、繊維・染色、自動車、メッキ工業など、あらゆる産業に対して、プロセス用水の処理システム、各種の排水処理設備、水の回収・再利用システムなどを提供し、高い評価をいただいています。



電力分野

高い信頼性を求められる火力・原子力発電所向け水処理プラント。オルガノはこの分野で圧倒的なシェアを誇っています。なかでも発電所において主要水処理設備である復水ろ過・脱塩装置は、オルガノの独壇場として長年トップシェアを堅持しています。さらに、国内のみならず東南アジアや米国の発電所向けにも水処理装置を納入するなど、その技術力の高さを証明しています。



東京電力㈱ご提供

上下水道分野

私たちの生活に欠かせないライフラインである上水道・下水道。上水道では沈でんろ過、膜ろ過、活性炭やオゾンによる高度処理設備など、下水道では生物処理設備、高速繊維ろ過装置など、オルガノの技術が活躍しています。



医薬品分野

安全性が特に重要視される医薬品製造プロセス。ここでもオルガノの高度な技術が活かされています。注射用水をつくる蒸留水製造設備や製薬設備を細菌から守る純粋蒸気発生器など、高純度でパイロジェン（発熱性物質）を含まない、高い安全性を有する水をつくるシステムを提供しています。



▶ ソリューション事業

メンテナンス

長年培ったノウハウをもとに、水処理装置に関する修理や部品交換、定期点検、保守点検などのメンテナンスを行います。

提案型サービス

既設水処理装置の設備診断とあわせて改善・改良を提案します。また、薬品使用量や廃棄物の削減など、環境負荷低減に貢献する提案を行います。

水処理アウトソーシング受託事業

■ 包括メンテナンス

お客様の工場にある水処理装置の点検と消耗品交換などのメンテナンスをオルガノが一括受託することにより、安心して装置をお使いいただけます。

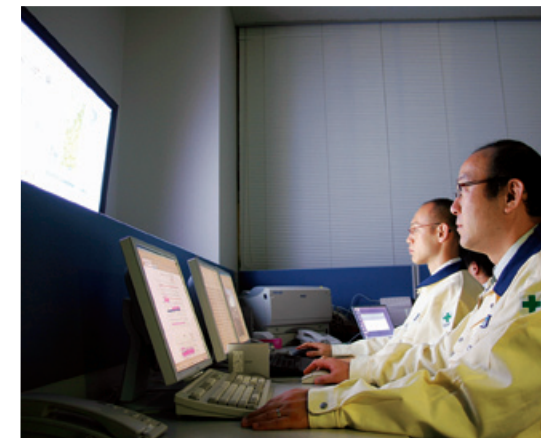


■ 処理水供給

お客様の工場内にオルガノが水処理装置を設置し、使用量に応じた処理水を供給します。お客様のニーズも高まっており、大規模な水処理加工業務を受託しています。

■ 遠隔監視

オルガノ本社内にある監視センターで、お客様の水処理装置の運転状況を遠隔監視しており、状況に応じた迅速な現場対応をバックアップします。装置の運転データの変化からトラブルを予測し、水処理プラントの健全な運転に貢献します。



■ 運転管理

ノウハウを有した運転担当者を派遣し、状況に応じた適切な運転管理を行うことにより、お客様の負担を軽減し、安定かつ効率的な運転を実現します。

▶ 機能商品事業

標準製品

純水装置はもちろん、水に新たな機能を付加する機能水製造装置など、お客様の短納期・低コストへのニーズに応える豊富な商品ラインアップを有しており、電子産業から食品工場、病院、研究所、レジャー施設まで、広く用いられています。



キャビネットタイプ純水装置 PROシリーズ



2段RO膜ユニット オルフェーブ RDシリーズ

水処理薬品

冷却効果を高めて省エネにつなげる冷却水処理薬品やボイラを効率的に運転する処理剤、廃棄物の削減につながる排水処理剤など、多様な水処理薬品をラインアップし、装置と組み合わせたトータルシステムの提案により、安定運転を実現します。



食品加工材

主にハムや即席めんの改良に用いられるリン酸塩で国内トップシェアの実績を有し、日本食品添加物協会の定める製造管理及び品質管理自主基準（食添GMP）の認定を受けた工場において安心・安全な品質改良剤、食品素材を開発・製造・販売しております。



イオン交換樹脂

オルガノのコア技術～イオン交換樹脂の応用技術～

オルガノは創業以来、「イオン交換樹脂の応用技術の開発」に取り組んでいます。このたび、脂肪やコレステロールの吸収抑制作用があるとされる「ガレート型カテキン」を緑茶などから高純度に得られる手法を開発しました。本手法ではガレート型カテキンを選択的に吸着しますが、その他のカテキン類やカフェインなどは吸着しない特殊なイオン交換樹脂を採用しています。また、イオン交換樹脂に吸着したガレート型カテキンを回収する際も有機溶媒等を使わず簡便に行うことができます。今後も当社のコア技術であるイオン交換樹脂のさらなる可能性を求めて、新分野での応用に積極的に取り組みます。



新規非塩素系冷却処理剤を開発、販売開始

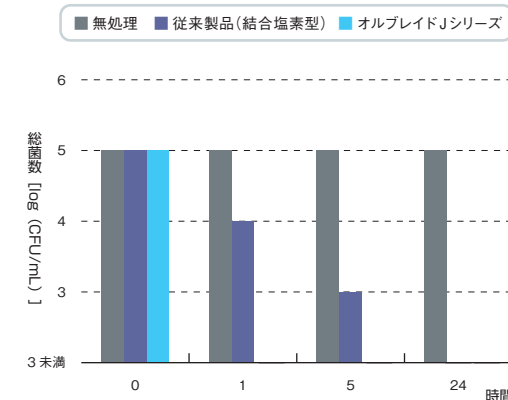
当社は本年7月、独自開発した非塩素系無機殺菌成分を含有した冷却水処理剤オルブレイドJシリーズの販売を開始しました。

工場やビル等の開放系冷却塔では、熱交換器に微生物や藻類による汚れが付着し、冷却効率の低下と消費電力増加の原因となるため、対策として冷却水処理剤が用いられています。しかし、従来の処理剤は殺菌力や藻類の剥離効果が弱く、金属に対する腐食性が高いなどの課題がありました。

オルブレイドJシリーズは、当社が新たに化審法*に登録した新規酸化剤を主成分としており、極めて高い殺菌・殺藻性能を有しながら、安定性が高く腐食性が低いという特長があります。さらに、処理水の汚れの指標であるTOCやCODを低く保つことができ、補給水を節約した高濃縮運転への対応に伴い薬剤の添加量を抑制できることから、環境負荷の低減にもつながります。

当社の従来の水処理薬品販売網に加え、昨年7月に業務提携した片山ナルコ株式会社との連携を活かし、各種産業向けに拡販を進め、初年度1億円、平成28年度10億円の売上を目指します。

*化審法：化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律



非塩素系冷却水処理剤オルブレイドJシリーズ 殺菌性能

クロマト分離技術の応用
～高純度セラミドの連続製造技術を開発

当社は従来より、糖類などの生産プロセス向けに3成分以上の分離・精製が可能な独自の「新JO方式クロマト*分離装置」を販売してまいりました。

今回本技術を応用し、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構（通称：農研機構）及び日本製粉株式会社と共同で、米ぬかから95%以上の高純度セラミドを工業的に連続生産する技術を世界で初めて開発しました。

セラミドは皮膚に含まれる保湿成分ですが、現在市場に流通している天然セラミドは10%程度の低純度品であり、不純物に由来する色や臭いなどから用途が限られていました。

高純度セラミドは色や臭い、澱がほとんどなく、化粧品や医薬品、研究用途として新たな活用法が期待されています。

今後は本技術を糖類やセラミド以外の様々な成分分離に応用することで、国内外の食品・医薬品・化粧品等各分野向けに拡販してまいります。

*クロマト（クロマトグラフィー）：物質の分配や吸着の特性を利用した成分分離法



新JO方式クロマト分離装置

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	当第2四半期末 (平成26年9月30日現在)	前期末 (平成26年3月31日現在)	比較増減
資産の部			
流動資産	49,828	51,683	△ 1,854
固定資産	24,980	25,169	△ 188
有形固定資産	20,524	20,802	△ 277
無形固定資産	375	370	4
投資その他の資産	4,081	3,996	84
資産合計	74,808	76,852	△ 2,043
負債の部			
流動負債	24,297	24,742	△ 445
固定負債	7,170	7,857	△ 686
負債合計	31,467	32,599	△ 1,132
純資産の部			
株主資本	43,840	44,730	△ 890
資本金	8,225	8,225	-
資本剰余金	7,508	7,508	-
利益剰余金	28,437	29,325	△ 887
自己株式	△ 331	△ 328	△ 2
その他の包括利益累計額	△ 499	△ 478	△ 21
純資産合計	43,340	44,252	△ 911
負債純資産合計	74,808	76,852	△ 2,043

- ◆流動資産
現預金の減少などにより1,854百万円減少しました。
- ◆固定負債
長期借入金の減少などにより686百万円減少しました。
- ◆純資産の部
四半期純損失の計上及び配当金の支払に伴う利益剰余金の減少などにより911百万円減少しました。

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当第2四半期(累計) (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	比較増減
売上高	28,633	26,791	1,842
売上原価	22,518	20,343	2,174
売上総利益	6,115	6,447	△ 331
販売費及び一般管理費	6,547	6,877	△ 329
営業損失(△)	△ 432	△ 429	△ 2
営業外収益	54	294	△ 239
営業外費用	66	94	△ 27
経常損失(△)	△ 444	△ 229	△ 214
特別利益	-	1	△ 1
特別損失	0	2	△ 1
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 445	△ 230	△ 214
法人税等	138	△ 96	234
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△ 583	△ 134	△ 448
四半期純損失(△)	△ 583	△ 134	△ 448

- ◆売上高
国内では機能商品事業の売上がほぼ前年同期並みとなる中、水処理エンジニアリング事業においては、電子産業分野や一般産業分野の設備投資やメンテナンス、改造工事の伸長などにより売上が増加しました。一方、海外では電子産業分野の売上が減少したことなどから、売上高は28,633百万円となりました。
- ◆営業損失・経常損失
国内の一般産業分野での採算性の低下、東南アジアでの産業全般の売上高減少に伴い減少しましたが、販売費及び一般管理費の削減を進めた結果、ほぼ前年同期並みの営業損失432百万円、経常損失444百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当第2四半期(累計) (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,355	5,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 451	△ 985
財務活動によるキャッシュ・フロー	191	△ 2,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 100	273
現金及び現金同等物の増減額	△ 4,715	1,725
現金及び現金同等物の期首残高	10,261	8,804
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,591	10,529

- ◆営業活動によるキャッシュ・フロー
4,355百万円の資金流出となりました。主な資金の減少は売上債権及びたな卸資産の増加によるものです。
- ◆投資活動によるキャッシュ・フロー
451百万円の資金流出となりました。主な支出は貸付けによるものです。
- ◆財務活動によるキャッシュ・フロー
191百万円の資金流入となりました。主な資金の増加は短期借入金の増加によるものであり、主な支出は長期借入金の返済によるものです。

当第2四半期末の現金及び現金同等物は前期末に比べて4,670百万円減少し、5,591百万円になりました。

セグメント別業績

（単位：百万円）

科目	当第2四半期(累計) (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
■受注高		
水処理エンジニアリング事業	25,823	22,833
機能商品事業	9,881	9,521
■売上高		
水処理エンジニアリング事業	19,248	17,464
機能商品事業	9,385	9,326
■営業利益又は営業損失(△)		
水処理エンジニアリング事業	△ 1,029	△ 1,000
機能商品事業	597	570

【水処理エンジニアリング事業】
当事業におきましては、国内では産業全般で受注高が増加し、電子産業分野の大型案件や一般産業分野の設備投資やメンテナンス、改造工事の伸長などにより売上が増加しました。一方、海外では主に台湾の電子産業分野の設備投資の延期や減少などにより、受注高及び売上高ともに減少しました。利益につきましては、国内の一般産業分野での採算性の低下、東南アジアでの産業全般の売上高減少に伴い減少しましたが、販売費及び一般管理費の削減を進めた結果、ほぼ前年同期並みとなりました。この結果、受注高25,823百万円、売上高19,248百万円、営業損失1,029百万円となりました。

【機能商品事業】
当事業におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などにより、顧客工場の操業度に低下がみられる中で、受注高及び売上高はほぼ前年同期並みとなりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費の削減により増加しました。この結果、受注高9,881百万円、売上高9,385百万円、営業利益597百万円となりました。

注）本報告書は決算短信などの数値、文章を基に作成しています。その後に公表される可能性がある訂正情報や業績予想の修正情報や決算の詳細につきましては、当社ホームページの掲載資料などにてご確認ください。

会社概要

商号 オルガノ株式会社 (英文 ORGANO CORPORATION)
 創業 昭和21年5月1日
 資本金 8,225,499,312円
 従業員数 連結1,931名 (単体1,043名)
 事業内容 当社は総合水処理エンジニアリング会社として、イオン交換樹脂、分離膜、活性炭等を使用する各種用排水処理装置の製造、販売、メンテナンス及び水処理アウトソーシング受託並びに各種薬品、食品加工材の販売を主な事業としております。

主要な事業所

本社 〒136-8631
 東京都江東区新砂1丁目2番8号
 開発センター 相模原
 工場 つくば、いわき
 事業所 長崎
 支店 北海道、東北、関東、中部、関西、中国、九州、台湾

主要なグループ会社

■ 連結対象子会社

(国内) オルガノプラントサービス(株) (海外) Organo(Asia)Sdn.Bhd.
 オルガノフードテック(株) オルガノ(蘇州)水処理有限公司
 オルガノエコテクノ(株) オルガノ(上海)テクノロジー股份有限公司
 オルガノアクティ(株) Organo(Thailand)Co.,Ltd.

■ その他グループ会社

(国内) (株)ホステック (海外) Organo(Singapore)Pte Ltd
 環境テクノ(株) Organo(Vietnam)Co., Ltd.
 東北電機鉄工(株) PT Lautan Organo Water

取締役・監査役・執行役員

取締役社長 内田 裕 行
 取締役兼常務執行役員 浦井 紀 久
 取締役兼常務執行役員 奥園 修 一
 取締役兼常務執行役員 渡辺 大 輔
 取締役兼常務執行役員 伊藤 智 章
 取締役兼常務執行役員 豊田 正 彦
 取締役兼常務執行役員 堀内 比 斗 志
 取締役兼執行役員 古内 力
 取締役 江守 新 八 郎
 取締役 中根 俊 章
 常勤監査役 中村 聖 和
 監査役 星 一 也
 監査役 永井 素 夫
 執行役員 羽多野 敦 豊
 執行役員 梅香 豊 樹
 執行役員 明賀 春 樹
 執行役員 吉田 重 人
 執行役員 安藤 正 士
 執行役員 山口 良 一
 執行役員 高杉 仁 一
 執行役員 池上 理 一
 執行役員 塩見 正 樹
 執行役員 福田 和 久
 執行役員 真鍋 敏 樹

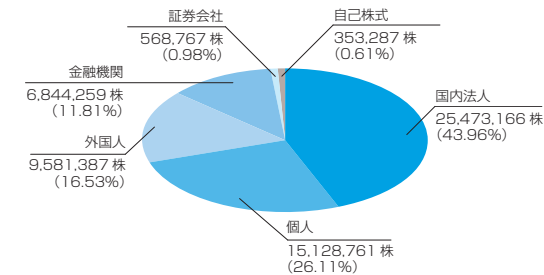
(注1) 内田裕行及び浦井紀久は代表取締役であります。
 (注2) 中根俊章は社外取締役であります。
 (注3) 星一也及び永井素夫は社外監査役であります。
 (注4) 中根俊章及び永井素夫は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

株式の状況

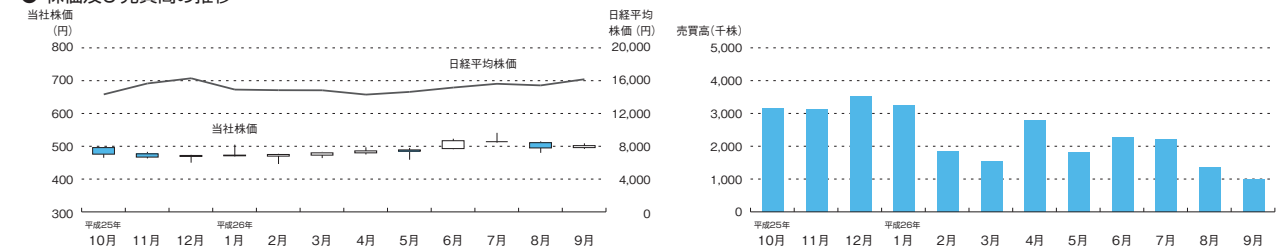
- 発行可能株式総数 126,960,000 株
- 発行済株式総数 57,949,627 株
- 株主総数 7,614 名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東ソー株式会社	23,877	41.20
CBNY-KOPERNIK GLOBAL ALL-CAP FUND	1,749	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,302	2.25
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,027	1.77
株式会社みずほ銀行	1,000	1.73
みずほ信託銀行株式会社	775	1.34
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	680	1.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	454	0.78
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (LENDING)	426	0.74
三井住友信託銀行株式会社	407	0.70

● 所有者別株式分布状況



● 株価及び売買高の推移



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月
 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 単元株式数 1,000株
 公告掲載方法 電子公告
 公告掲載アドレス <http://www.organo.co.jp/>
 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
 連絡先 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話0120-782-031 (フリーダイヤル)
 受付窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
 ホームページアドレス <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
 上場証券取引所 東京証券取引所 (市場第一部)

株式に関する諸手続のお申し出先について

■住所変更、配当受領方法の指定、単元未満株式の買取請求及び買増請求などの株式の諸手続につきましては、お取引のある証券会社にお申し出ください。
 ■証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主様の株式の諸手続につきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
 ■未受領の配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社の全国本支店 (コンサルティングオフィス・コンサルプラザ・i-Stationを除く) でお取り扱いいたします。

中間配当金のお支払についてのご案内方法

中間配当金お支払についての取締役会決議の内容は、郵送による通知に代えて、当社ホームページ (<http://www.organo.co.jp/>) 上でご案内させていただきます。